

ICTアラート通知システム（醸造用ぶどう）

○事業実施地区、実施主体

甲州市 ぶどう減農薬アラートシステム研究会

○事業目的

(1) 導入する新技術及び機械・設備内容
SDGs農業サービスモールドアイ

(2) 新技術導入等の理由及び期待される効果

オーガニックワインの世界市場規模が年平均12%のCAGRで成長している中で、国内で出荷される酒類全体に占める有機ワインの割合は0.01%に留まっている。

本技術を導入し有機栽培を始める農家を支援することにより、

- ・有機ワインを造る農家数の増加
- ・県産ワインとしての安全性やブランド価値の向上

が期待できる。

○実証内容

項 目：【区分2】省力化を目指した技術の導入

【区分3】低コスト化を目指した技術の導入

目 標：防除コストの20%以上の削減

○実施体制

運用サポート 株式会社シーシーダブル

指導機関 峡東農務事務所

○達成状況

成果の実績

1年目 (R4年度)	2年目 (R5年度)	3年目 (R6年度)	4年目 (R7年度)
※ 設備導入	A社：5.1%削減	A社：-72.2%削減	A社：1.8%削減
	B社：71%削減	B社：34.7%削減	B社：-4.1%削減
	C社：5.0%削減	C社：	C社：
	D社：0.1%削減	D社：-204%削減	D社：-50.3%削減

※収量への影響が出ないよう、慣行防除からICTアラート通知による防除、複数年をかけて徐々に移行。
赤字は防除コストの削減ができなかった事例。

実証ポイント！

- 醸造用ぶどう栽培ほ場の環境データを収集するセンサーで得られたデータをクラウド上で分析し、防除タイミングをアラート通知する技術。
- アラート通知により適切な防除タイミングを確認できるため、防除にかかるコストの削減が期待できる。

導入効果

- 目標を上回り達成したのは3年目(令和6年度)の34.7%と、限定的となった。

課題

- 栽培方法や品種、ほ場の立地等により、実証データにばらつきがあるため、より効果的な活用に向けて、さらに実証データを収集する必要がある。
- 地球温暖化防止や生物多様性保全にも効果のある実証データ収集とする必要がある。

○実証状況（写真、アプリ画面など）



A社



B社



C社



D社



スマホ画面

